



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社北川鉄工所 上場取引所 東証一部
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 高橋 正義 TEL (0847) 45-4560
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	25,588	10.0	1,298	38.2	1,507	29.9	706	△1.1
18 年 9 月中間期	23,261	18.1	939	28.6	1,161	32.5	713	△22.4
19 年 3 月期	49,361	—	1,887	—	2,394	—	1,215	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	7.35	—
18 年 9 月中間期	7.44	7.43
19 年 3 月期	12.66	12.65

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 71 百万円 18 年 9 月中間期 22 百万円 19 年 3 月期 46 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	57,536	23,826	41.2	247.04
18 年 9 月中間期	51,196	22,364	43.5	231.73
19 年 3 月期	53,822	23,211	42.9	240.60

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 23,726 百万円 18 年 9 月中間期 22,267 百万円 19 年 3 月期 23,112 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	299	△2,532	1,545	8,047
18 年 9 月中間期	1,142	△1,394	△432	9,887
19 年 3 月期	3,371	△4,623	△634	8,703

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 5.0	円 銭 5.0
20 年 3 月期	—	—	5.0
20 年 3 月期 (予想)	—	5.0	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	54,000	9.4	2,600	37.7	2,800	16.9	1,400	15.2	14.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無
 (注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 96,508,030株 18年9月中間期 96,508,030株 19年3月期 96,508,030株
 ②期末自己株式数
 19年9月中間期 464,564株 18年9月中間期 417,050株 19年3月期 445,137株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,899	8.1	1,083	7.1	1,082	△0.4	334	△52.8
18年9月中間期	21,190	18.5	1,012	2.4	1,087	3.5	708	△35.7
19年3月期	45,057	—	2,305	—	2,462	—	1,380	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	3.48
18年9月中間期	7.38
19年3月期	14.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	55,410	23,280	42.0	242.40
18年9月中間期	49,356	22,851	46.3	237.74
19年3月期	52,584	23,510	44.7	244.68

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,280百万円 18年9月中間期 22,851百万円 19年3月期 23,510百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業の設備投資や個人消費に支えられ引続き回復基調のなか概ね好調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済に先行き不透明感があるものの欧州地域やアジア地域の経済は堅調に推移し、拡大基調が緩やかに続きました。

こうした状況下にあつて、当社グループは自動車関連産業等の好調な状況を背景として、金属素形材事業ならびに工機事業は受注・売上が伸びました。

他の事業におきましても事業環境の厳しいなかで顧客サービスを柱とした営業努力により受注・売上は増加し、生産体制の整備やコストダウンの実践により、収益の向上に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高 25,588 百万円（前年同期比 10.0%増）、営業利益 1,298 百万円（前年同期比 38.2%増）、経常利益 1,507 百万円（前年同期比 29.9%増）、中間純利益 706 百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

金属素形材事業

主力であります建機、農機関係は、米国市場の影響から、若干停滞気味に推移しましたが、自動車関係は、輸出を中心に好調を維持しており、自動車関連部品の受注は順調に推移しました。特に加工完成品納入の自動車ミッション部品は受注量が順調に拡大しました。

また、連結子会社であるタイ国の KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. におきましては、生産性の向上、品質の安定など改善が進んできており、下半期での収益改善を見込んでおります。

その結果、当事業の売上高は 9,269 百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益 18 百万円（前年同期比 94.3%減）となりました。

工機事業

国内では工作機械業界の好調な状況を受けて主力商品である旋盤用パワーチャック、シリンダの販売をはじめ工作機器の受注が順調に増加し、販売が前期比 4.6%増となりました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続しており、海外拠点からのサービス対応を強化することによりシェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比 9.7%増となりました。

こうした状況のなか、9月にドイツ・ハノーバー市で行われた EMO（欧州工作機械見本市）をはじめ、海外各国、国内各地で行なわれる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、当事業の売上高は 6,691 百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益 1,336 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

産業機械事業

首都圏を中心として、一部に土木建設関連投資の活況が現出しておりますが、公共投資の抑制による全般的な土木建設業界の冷え込みは大きく、当事業分野の市況は淘汰と合理化による生き残り競争が熾烈となっております。

そのなかで当社は、平成 19 年 4 月から、連結子会社である日本建機㈱を含めて事業再編し、コンクリートプラントの販売会社として K&K プラント㈱を立上げました。

これにより、営業活動の一本化と管理の強化を徹底し、事業体質の改善が実現いたしました。

また、ビル建設用タワークレーンと環境機械は営業と生産体制が整い収益に貢献しました。

顧客サービスを軸に営業活動を強化するとともに、製造分野の生産性向上とコスト管理の徹

底に努力を進めた結果、前年に比べ大幅な収益改善が達成できました。

その結果、当事業の売上高は 5,489 百万円（前年同期比 8.2%増）、営業利益 581 百万円（前年同期比 1,611.4%増）となりました。

駐車場事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、公共投資の減少基調は変わらず、堅調な民間設備投資に支えられているなか、建築基準法改正による混乱（建築確認申請の停滞等）が建築業界に深刻な影響を与えている状況にあります。一方で、受注獲得競争の激化及び原材料価格の高止まり等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のなか当社は、生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化が進むなか、生産・調達・施工方法の見直しにも取り組み、収益の確保に努力してまいりました。また、法改正に伴う認定の再取得等に業界を率先して対応し、法改正の影響を最小限に止め、受注獲得に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 4,138 百万円（前年同期比 15.4%増）営業利益 75 百万円（前年同期は営業損失 94 百万円）となりました。

（当期の見通し）

わが国の経済の見通しは、自動車関連産業を中心とした設備投資や個人消費が堅調に推移するものの、原油や原材料の高騰に加え、米国経済の減速など国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、平成19年4月から始動した新中期事業計画（MID100Plan）の初年度の施策を着実に実行することにより、収益性の向上を図り、コスト構造の抜本的な改革を推進する一方で購買調達力を強化してまいります。更に、ものづくり企業として、商品開発力の強化、販売・サービス網の適正化、管理部門の改革に取り組み、メリハリを持った事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

以上の状況から、通期（平成20年3月期）の業績予想につきましては、売上高 54,000 百万円、営業利益 2,600 百万円、経常利益 2,800 百万円、当期純利益 1,400 百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

金属素形材事業

自動車、建設機械、農業機械とも当面は堅調に推移するものと思われれます。東京工場の新鑄造ラインも本格的な稼働となり、また福山新工場も来期立上げを計画し、生産体制も整ってきました。より高付加価値製品の受注に努め技術、生産性の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 19,000 百万円を見込んでおります。

工機事業

国内では、自動車関連の設備投資に力強さが欠ける点が懸念されるものの、建設機械など一般機械やデジタル家電を中心とした電子部品・デバイスに加え、造船・鉄鋼など重厚長大産業の設備投資が活発に行われております。工作機械の受注も外需が牽引しながら引続き高水準で推移するものと予測されます。

海外においては、北米・欧州・アジアの堅調な景気拡大のなかで、自動車や航空機、エネルギー、医療分野など幅広い産業で安定した設備投資が行われています。これら地域に加え、BRICs など新興国の設備投資が活発化することが予測されます。

以上により、売上高は 13,500 百万円を見込んでおります。

産業機械事業

コンクリートプラント事業は、連結子会社K&Kプラント㈱を更に軌道に乗せることにより、メンテナンスサービスを基軸にして、一層の顧客密着を図ります。また、首都圏を中心にした

クレーン需要の掘り起こし、環境関連設備の市場拡大に努力いたします。

生産体制についても一層の工夫を加え、生産性の向上を図り、収益貢献に努めてまいります。

以上により、売上高は 11,500 百万円を見込んでおります。

駐車場事業

需要の多い集合住宅、商業施設向けを中心として、高層型ならびに一階部分を商業施設とする施設併用型への商品対応力の強化により受注を拡大し、調達・施工におけるコスト管理の徹底により収益性の向上を図ります。

以上により、売上高は 10,000 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加やたな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ 3,713 百万円増加し、57,536 百万円となりました。

負債は、仕入債務や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ 3,098 百万円増加し、33,709 百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上や為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ 615 百万円増加し、23,826 百万円となり、自己資本比率は 41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 842 百万円減少し 299 百万円の収入となりました。これは、主に、たな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 1,138 百万円減少し 2,532 百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 1,978 百万円増加し 1,545 百万円の収入となりました。これは、主に、借入れによるものであります。

これらにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 656 百万円減少し、8,047 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	39.7	39.4	39.6	42.9	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	51.6	69.4	51.4	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	16.3	5.3	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	3.7	12.7	17.8	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案して、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。

また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績及び財務内容等を勘案し、内部留保にも意を用いて1株につき5円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものとして認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可

能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社4社により構成されており、金属素形材、工機、産業機械及び駐車場の4事業を主として行っております。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社のKITAGAWA USA, INC.を清算しております。

また、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

金属素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により、自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・（製造）㈱北川製作所

（販売）KITAKO コーポレーション㈱、KITAGAWA EUROPE LTD.、

KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

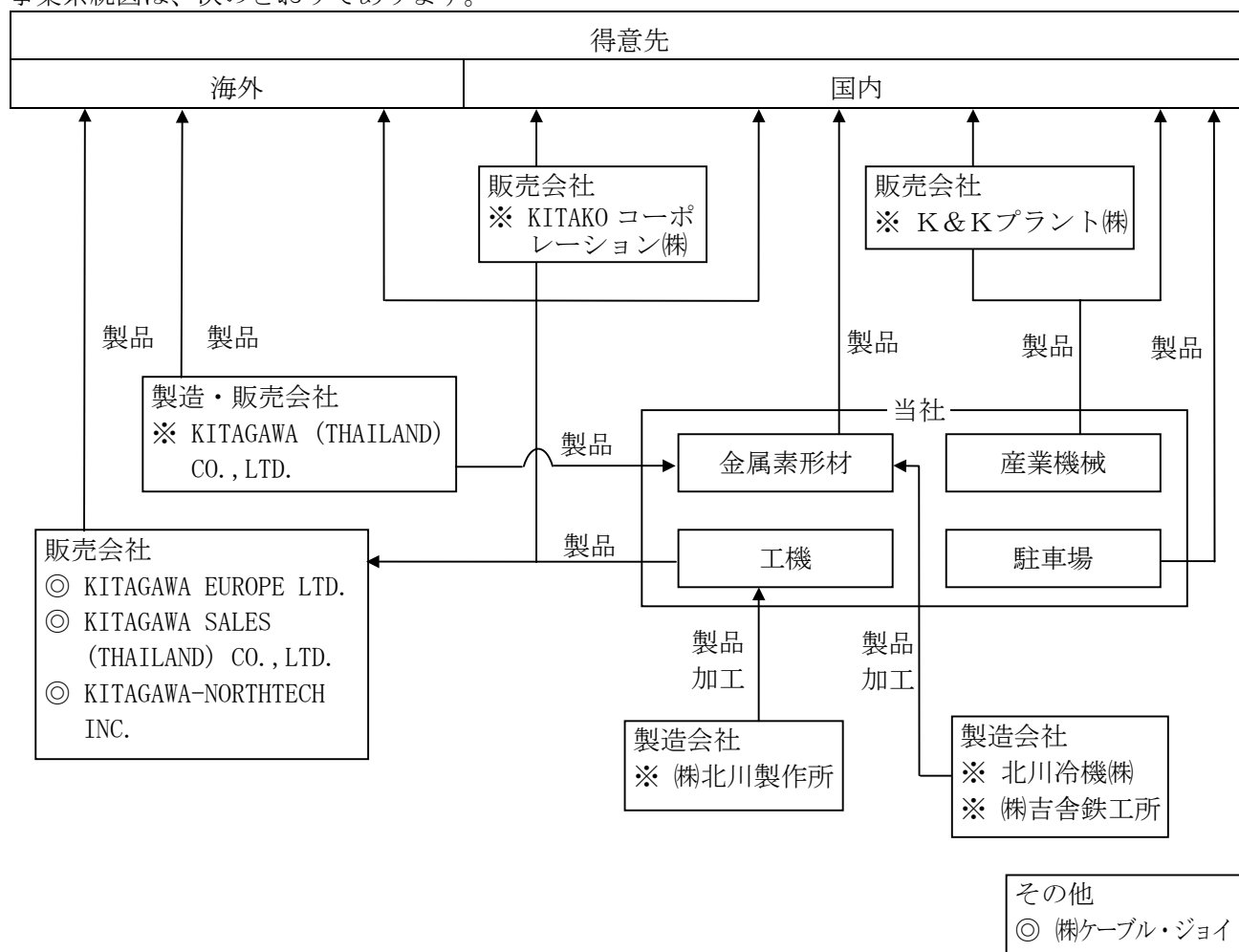
主な関係会社・・・（販売）K&Kプラント㈱

駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舎、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。

市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

前中期事業計画（MID2006）は目標とした売上高、経常利益などの経営指標を達成することができ、前年度をもってその計画期間を終了いたしました。

これに伴い、平成19年4月から3カ年の新中期事業計画（MID100Plan）を始動しております。この計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示しています。

（4）会社の対処すべき課題

経営環境が激しく変化している状況において、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体質を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが継続的な課題であります。

当社グループでは新中期事業計画（MID100Plan）において「ブランド確立」、「人材育成」、「グループ経営強化」の3点を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	34,884	68.1	37,455	65.1	34,961	65.0
1 現金及び預金	9,700		7,887		8,545	
2 受取手形及び売掛金	17,655		19,592		19,053	
3 有価証券	200		200		200	
4 たな卸資産	6,772		8,713		6,341	
5 繰延税金資産	249		110		157	
6 その他	372		1,211		754	
貸倒引当金	△65		△261		△92	
II 固定資産	16,311	31.9	20,080	34.9	18,861	35.0
1 有形固定資産	13,261		16,837		15,742	
(1) 建物及び構築物	3,079		2,869		2,918	
(2) 機械装置及び運搬具	6,111		8,730		6,724	
(3) 土地	2,487		3,652		3,711	
(4) 建設仮勘定	1,320		1,238		2,058	
(5) その他	262		346		330	
2 無形固定資産	365		373		382	
3 投資その他の資産	2,684		2,870		2,736	
(1) 投資有価証券	1,717		1,595		1,697	
(2) 繰延税金資産	435		497		459	
(3) その他	779		1,008		823	
貸倒引当金	△247		△231		△244	
資産合計	51,196	100.0	57,536	100.0	53,822	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	21,563	42.1	24,028	41.8	25,048	46.5
1 支払手形及び買掛金	9,688		12,882		11,370	
2 短期借入金	4,761		3,768		4,744	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,859		3,300		4,200	
4 未払法人税等	455		577		785	
5 賞与引当金	471		491		479	
6 役員賞与引当金	—		—		70	
7 製品補償引当金	—		56		—	
8 その他	3,327		2,952		3,397	
II 固定負債	7,267	14.2	9,681	16.8	5,563	10.4
1 長期借入金	4,217		6,600		2,700	
2 退職給付引当金	2,337		2,588		2,279	
3 役員退職慰労引当金	46		—		—	
4 債務保証損失引当金	10		10		10	
5 負ののれん	261		87		174	
6 その他	394		395		398	
負債合計	28,831	56.3	33,709	58.6	30,611	56.9
(純資産の部)						
I 株主資本	21,658	42.3	22,372	38.9	22,152	41.1
1 資本金	8,640	16.9	8,640	15.0	8,640	16.0
2 資本剰余金	5,090	10.0	5,090	8.9	5,090	9.5
3 利益剰余金	8,007	15.6	8,734	15.2	8,509	15.8
4 自己株式	△79	△0.2	△92	△0.2	△86	△0.2
II 評価・換算差額等	608	1.2	1,353	2.3	960	1.8
1 その他有価証券 評価差額金	595	1.2	519	0.9	591	1.1
2 為替換算調整勘定	12	0.0	833	1.4	369	0.7
III 少数株主持分	97	0.2	100	0.2	98	0.2
純資産合計	22,364	43.7	23,826	41.4	23,211	43.1
負債純資産合計	51,196	100.0	57,536	100.0	53,822	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	23,261	100.0	25,588	100.0	49,361	100.0
II 売上原価	19,458	83.6	21,070	82.3	41,535	84.1
売上総利益	3,803	16.4	4,518	17.7	7,826	15.9
III 販売費及び一般管理費	2,863	12.4	3,219	12.6	5,938	12.1
営業利益	939	4.0	1,298	5.1	1,887	3.8
IV 営業外収益	330	1.4	343	1.3	727	1.5
1 受取利息及び配当金	33		52		74	
2 負ののれん償却額	87		87		174	
3 持分法による投資利益	22		71		46	
4 不動産賃貸料	43		31		84	
5 為替差益	83		24		143	
6 その他	60		76		205	
V 営業外費用	109	0.4	134	0.5	220	0.4
1 支払利息	91		116		189	
2 売上割引	14		12		27	
3 その他	2		4		3	
経常利益	1,161	5.0	1,507	5.9	2,394	4.9
VI 特別利益	—	—	64	0.2	—	—
固定資産売却益	—		64		—	
VII 特別損失	33	0.2	230	0.9	168	0.4
1 固定資産売却損	—		39		8	
2 固定資産除却損	33		33		109	
3 減損損失	—		—		45	
4 投資有価証券評価損	—		—		4	
5 関係会社整理損	—		66		—	
6 製品補償損失	—		90		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,127	4.8	1,341	5.2	2,225	4.5
法人税、住民税及び 事業税	396	1.7	545	2.1	919	1.9
法人税等調整額	2	0.0	95	0.3	73	0.1
少数株主利益	15	0.0	△5	△0.0	16	0.0
中間(当期)純利益	713	3.1	706	2.8	1,215	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	△68	19,663
中間連結会計期間 中の変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△453		△453
役員賞与			△55		△55
中間純利益			713		713
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	900	900	205	△10	1,994
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,007	△79	21,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
中間連結会計期間 中の変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当					△453
役員賞与					△55
中間純利益					713
自己株式の取得					△10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	△104	12	△92	15	△76
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	△104	12	△92	15	1,918
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	595	12	608	97	22,364

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152
中間連結会計期間 中の変動額					
剰余金の配当			△480		△480
中間純利益			706		706
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	—	0	225	△5	220
平成19年9月30日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,734	△92	22,372

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	591	369	960	98	23,211
中間連結会計期間 中の変動額					
剰余金の配当					△480
中間純利益					706
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					7
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	△71	464	392	1	394
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	△71	464	392	1	615
平成19年9月30日 残高(百万円)	519	833	1,353	100	23,826

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	△68	19,663
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当			△453		△453
役員賞与			△55		△55
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	900	900	706	△18	2,488
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当					△453
役員賞与					△55
当期純利益					1,215
自己株式の取得					△18
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△109	369	259	16	276
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	△109	369	259	16	2,764
平成19年3月31日 残高(百万円)	591	369	960	98	23,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,127	1,341	2,225
減価償却費	815	1,102	1,680
減損損失	—	—	45
負ののれん償却額	△87	△87	△174
貸倒引当金の増減額(減少:△)	0	153	23
賞与引当金の増減額(減少:△)	△3	11	4
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	—	△70	70
製品補償引当金の増減額 (減少:△)	—	56	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	147	308	89
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△376	—	△422
受取利息及び受取配当金	△33	△52	△74
支払利息	91	116	189
持分法による投資損益(益:△)	△22	△71	△46
有形固定資産売却損益(益:△)	—	△24	8
有形固定資産除却損	33	33	109
投資有価証券評価損	—	—	4
関係会社整理損	—	66	—
売上債権の増減額(増加:△)	133	△459	△1,197
たな卸資産の増減額(増加:△)	764	△2,306	1,236
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,109	1,430	511
未払消費税等の増減額(減少:△)	112	△142	163
その他	△9	△292	△352
小計	1,583	1,114	4,097
利息及び配当金の受取額	42	48	82
利息の支払額	△91	△115	△189
法人税等の支払額	△392	△748	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	299	3,371
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,362	△2,635	△4,572
有形固定資産の売却による収入	—	274	106
投資有価証券の取得による支出	△97	—	△97
貸付けによる支出	—	△220	△145
貸付金の回収による収入	50	58	104
その他	15	△9	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△2,532	△4,623

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	511	3,318	1,114
短期借入金の返済による支出	△438	△4,294	△1,058
長期借入れによる収入	—	3,900	1,900
長期借入金の返済による支出	△40	△900	△2,117
自己株式の売却による収入	—	14	—
自己株式の取得による支出	△10	△12	△18
配当金の支払額	△453	△480	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	1,545	△634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	30	25
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△677	△656	△1,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,564	8,703	10,564
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	9,887	8,047	8,703

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

北川冷機㈱、K&Kプラント㈱（平成19年3月9日 日本建機㈱から商号変更）、
 ㈱北川製作所、㈱吉舎鉄工所、KITAKO コーポレーション㈱、
 KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

当中間連結会計期間において、KITAGAWA USA, INC. を清算しております。

2 会計処理基準に関する事項

（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（2）重要な引当金の計上基準

製品補償引当金

当社は、製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）中間連結財務諸表に関する注記事項

a 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

（開示の省略）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

b セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金属素形 材事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,334	6,267	5,072	3,587	23,261	—	23,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	2	3	—	61	(61)	—
計	8,390	6,269	5,076	3,587	23,323	(61)	23,261
営業費用	8,073	4,959	5,042	3,681	21,757	564	22,321
営業利益又は営業損失(△)	316	1,309	33	△94	1,565	(625)	939

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	金属素形 材事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,269	6,691	5,489	4,138	25,588	—	25,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	3	4	—	99	(99)	—
計	9,361	6,694	5,494	4,138	25,687	(99)	25,588
営業費用	9,343	5,357	4,912	4,063	23,676	613	24,289
営業利益	18	1,336	581	75	2,011	(712)	1,298

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金属素形 材事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,321	12,615	9,967	9,457	49,361	—	49,361
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	5	4	0	152	(152)	—
計	17,463	12,621	9,971	9,457	49,513	(152)	49,361
営業費用	17,137	10,185	9,875	9,063	46,261	1,212	47,474
営業利益	325	2,435	96	393	3,252	(1,364)	1,887

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	564	613	1,212	提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用

4 会計処理基準等の変更
(当中間連結会計期間)

「(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、金属素形材事業が 35 百万円、工機事業が 3 百万円、産業機械事業が 1 百万円、駐車場事業が 0 百万円、消去又は全社が 1 百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、金属素形材事業が 22 百万円、工機事業が 12 百万円、産業機械事業が 7 百万円、駐車場事業が 4 百万円、消去又は全社が 3 百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」の項目が 70 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,470	639	499	7	2,616
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,261
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	2.7	2.1	0.0	11.2

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,039	676	660	14	3,391
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	25,588
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	2.6	2.6	0.1	13.3

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,079	1,232	1,035	15	5,362
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	49,361
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	2.5	2.1	0.0	10.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 231.73円	1株当たり純資産額 247.04円	1株当たり純資産額 240.60円
1株当たり中間純利益 7.44円	1株当たり中間純利益 7.35円	1株当たり当期純利益 12.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.65円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結 会計年度末 (平成19年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,364	23,826	23,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	100	98
(うち少数株主持分(百万円))	97	100	98
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,267	23,726	23,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	96,090	96,043	96,062

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	前連結 会計年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
1株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	713	706	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	713	706	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,933	96,051	96,004
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	175	—	87
(うち新株予約権付社債(千株))	175	—	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

d 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	32,474	65.8	34,843	62.9	32,846	62.5
1 現金及び預金	8,619		6,619		7,491	
2 受取手形	7,470		7,326		6,656	
3 売掛金	9,640		11,700		12,236	
4 有価証券	200		200		200	
5 たな卸資産	6,101		8,152		5,688	
6 その他	488		1,091		643	
貸倒引当金	△45		△247		△71	
II 固定資産	16,882	34.2	20,567	37.1	19,738	37.5
1 有形固定資産	10,736		14,196		13,162	
(1) 建物	2,258		2,162		2,122	
(2) 機械及び装置	4,731		7,033		5,295	
(3) 土地	2,051		3,281		3,281	
(4) その他	1,694		1,719		2,462	
2 無形固定資産	360		371		377	
3 投資その他の資産	5,785		5,999		6,198	
(1) 投資有価証券	1,518		1,389		1,508	
(2) 関係会社株式	3,402		3,195		3,604	
(3) その他	1,522		2,156		1,761	
貸倒引当金	△658		△742		△676	
資産合計	49,356	100.0	55,410	100.0	52,584	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	19,996	40.5	22,889	41.3	23,985	45.6
1 支払手形	6,226		8,643		7,230	
2 買掛金	2,980		3,904		3,556	
3 短期借入金	4,450		3,650		4,550	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,800		3,300		4,200	
5 未払法人税等	407		524		752	
6 賞与引当金	433		426		438	
7 役員賞与引当金	—		—		70	
8 製品補償引当金	—		56		—	
9 関係会社整理損失 引当金	—		—		80	
10 その他	2,698		2,383		3,106	
II 固定負債	6,508	13.2	9,240	16.7	5,088	9.7
1 長期借入金	4,100		6,600		2,700	
2 退職給付引当金	2,008		2,240		1,988	
3 債務保証損失引当金	10		10		10	
4 その他	390		389		390	
負債合計	26,505	53.7	32,130	58.0	29,074	55.3
(純資産の部)						
I 株主資本	22,255	45.1	22,761	41.1	22,920	43.6
1 資本金	8,640	17.5	8,640	15.6	8,640	16.4
2 資本剰余金	5,086	10.3	5,086	9.2	5,086	9.7
(1) 資本準備金	5,080		5,080		5,080	
(2) その他資本剰余金	5		5		5	
3 利益剰余金	8,601	17.4	9,127	16.5	9,273	17.6
(1) 利益準備金	997		997		997	
(2) その他利益剰余金	7,603		8,129		8,275	
圧縮記帳積立金	218		216		217	
別途積立金	3,700		3,700		3,700	
繰越利益剰余金	3,685		4,213		4,358	
4 自己株式	△71	△0.1	△92	△0.2	△79	△0.1
II 評価・換算差額等	595	1.2	518	0.9	590	1.1
その他有価証券 評価差額金	595	1.2	518	0.9	590	1.1
純資産合計	22,851	46.3	23,280	42.0	23,510	44.7
負債純資産合計	49,356	100.0	55,410	100.0	52,584	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	21,190	100.0	22,899	100.0	45,057	100.0
II 売上原価	17,698	83.5	19,419	84.8	37,656	83.6
売上総利益	3,491	16.5	3,479	15.2	7,401	16.4
III 販売費及び一般管理費	2,479	11.7	2,395	10.5	5,096	11.3
営業利益	1,012	4.8	1,083	4.7	2,305	5.1
IV 営業外収益	173	0.8	228	1.0	360	0.8
V 営業外費用	98	0.5	228	1.0	203	0.4
経常利益	1,087	5.1	1,082	4.7	2,462	5.5
VI 特別損失	33	0.1	122	0.5	186	0.4
税引前中間(当期) 純利益	1,053	5.0	960	4.2	2,275	5.1
法人税、住民税及び 事業税	348	1.7	493	2.1	854	1.9
法人税等調整額	△2	△0.0	132	0.6	41	0.1
中間(当期)純利益	708	3.3	334	1.5	1,380	3.1

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482	△61	20,266	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	900	900							1,800	
圧縮記帳積立金の取崩					△3		3		—	
剰余金の配当							△454		△454	
役員賞与							△55		△55	
中間純利益							708		708	
自己株式の取得								△10	△10	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	900	900	—	—	△3	—	203	△10	1,989	
平成18年9月30日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	218	3,700	3,685	△71	22,255	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	700	20,966
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,800
圧縮記帳積立金の取崩		—
剰余金の配当		△454
役員賞与		△55
中間純利益		708
自己株式の取得		△10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△104	△104
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△104	1,884
平成18年9月30日 残高(百万円)	595	22,851

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	△79	22,920	
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△1		1		—	
剰余金の配当							△480		△480	
中間純利益							334		334	
自己株式の取得								△12	△12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△1	—	△144	△12	△158	
平成 19 年 9 月 30 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	216	3,700	4,213	△92	22,761	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	590	23,510
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
剰余金の配当		△480
中間純利益		334
自己株式の取得		△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△71	△71
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△71	△230
平成 19 年 9 月 30 日 残高(百万円)	518	23,280

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		圧縮記帳積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482	△61	20,266	
事業年度中の変動額										
新株の発行	900	900							1,800	
圧縮記帳積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△454		△454	
役員賞与							△55		△55	
当期純利益							1,380		1,380	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	900	900	—	—	△4	—	875	△18	2,653	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	△79	22,920	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	20,966
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,800
圧縮記帳積立金の取崩		—
剰余金の配当		△454
役員賞与		△55
当期純利益		1,380
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△109	△109
事業年度中の変動額合計(百万円)	△109	2,544
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	590	23,510